

貸借対照表

(平成21年11月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	[6,785,082]	I 流動負債	[8,932,778]
現金及び預金	475,582	買掛金	2,895,765
売掛金	616,465	短期借入金	4,468,562
商品及び製品	4,997,085	1年以内返済予定の長期借入金	16,160
材料及び貯蔵品	11,519	未払金	786,536
前払費用	128,542	未払費用	80,964
繰延税金資産	256,037	未払法人税等	168,672
未収金	152,338	預り金	47,920
立替金	3,805	賞与引当金	240,376
その他	143,703	ポイント引当金	160,149
		その他	67,672
II 固定資産	[8,422,967]	II 固定負債	[211,815]
(1) 有形固定資産	[3,377,273]	役員退職慰労引当金	9,700
建物	1,606,867	預り保証金	117,871
構築物	159,445	負債のれん	50,511
車両運搬具	2,089	その他	33,732
工具、器具及び備品	426,112		
土地	912,671	負債合計	9,144,593
建物	82,976		
建設仮勘定	187,110	純資産の部	
(2) 無形固定資産	[447,796]	科 目	金 額
借地権	60,809	I 株主資本	[6,057,123]
電話加入権	12,780	(1) 資本金	[100,000]
商標権	4,660	(2) 資本剰余金	[465,030]
ソフトウェア	59,307	資本準備金	247,434
のれん	308,577	その他資本剰余金	217,596
その他	1,661	(3) 利益剰余金	[5,492,092]
(3) 投資その他の資産	[4,597,897]	利益準備金	29,759
投資有価証券	39,099	その他利益剰余金	5,462,333
出資	2,109	固定資産圧縮積立金	1,160
長期前払費用	245,022	繰越利益剰余金	5,461,173
繰延税金資産	170,933	II 評価・換算差額等	[6,332]
差入保証金	4,122,219	その他有価証券評価差額金	6,332
その他	44,727	純資産合計	6,063,455
貸倒引当金	△26,216	負債及び純資産合計	15,208,049
資産合計	15,208,049		

損 益 計 算 書

(平成20年11月16日から)
(平成21年11月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 売上高	40,068,112
II 売上原価	30,054,263
III 売上総利益	10,013,848
III 販売費及び一般管理費	8,831,444
IV 営業利益	1,182,403
IV 営業外収益	
受取利息	21,767
受取配当	1,138
受取の家賃	77,879
受取のれん償却額	10,102
受取の証券料	18,801
受取の受贈益	28,367
その他	24,562
	182,619
V 営業外費用	
支払利息	30,758
支払の他	11,550
その他	31,089
	73,398
VI 経常利益	1,291,624
VI 特別引当金戻入益	28
28	28
VII 特別損失	
固定資産売却損	48
固定資産除却損	12,362
減価償却損	52,034
貸借契約解約損	50,338
商品の評価	5,063
その他	640
	120,487
税引前当期純利益	1,171,165
法人税、住民税及び事業税	408,861
法人税等調整額	40,816
当期純利益	449,678
	721,487

株主資本等変動計算書

(平成20年11月16日から
平成21年11月15日まで)

(単位：千円)

科目、残高及び変動事由	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,000
当期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	247,434
当期末残高	247,434
その他資本剰余金	
前期末残高	217,596
当期末残高	217,596
資本剰余金合計	
前期末残高	465,030
当期末残高	465,030
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	29,759
当期末残高	29,759
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	1,263
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 103
当期変動額合計	△ 103
当期末残高	1,160
特別償却準備金	
前期末残高	369
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△ 369
当期変動額合計	△ 369
当期末残高	-
出店積立金	
前期末残高	810,000
当期変動額	
出店積立金の取崩	△ 810,000
当期変動額合計	△ 810,000
当期末残高	-

(単位：千円)

科目、残高及び変動事由	金額
別途積立金	
前期末残高	1,983,606
当期変動額	
別途積立金の取崩	△ 1,983,606
当期変動額合計	<u>△ 1,983,606</u>
当期末残高	<u>-</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,945,605
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	103
特別償却準備金の取崩	369
出店積立金の取崩	810,000
別途積立金の取崩	1,983,606
当期純利益	721,487
当期変動額合計	<u>3,515,567</u>
当期末残高	<u>5,461,173</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	4,770,604
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	-
特別償却準備金の取崩	-
出店積立金の取崩	-
別途積立金の取崩	-
当期純利益	721,487
当期変動額合計	<u>721,487</u>
当期末残高	<u>5,492,092</u>
株主資本合計	
前期末残高	5,335,635
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	-
特別償却準備金の取崩	-
出店積立金の取崩	-
別途積立金の取崩	-
当期純利益	721,487
当期変動額合計	<u>721,487</u>
当期末残高	<u>6,057,123</u>

(単位：千円)

科目、残高及び変動事由	金額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,562
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769
当期変動額合計	2,769
当期末残高	6,332
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,562
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769
当期変動額合計	2,769
当期末残高	6,332
純資産合計	
前期末残高	5,339,198
当期変動額	
当期純利益	721,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769
当期変動額合計	724,257
当期末残高	6,063,455

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・商品及び製品……月次総平均法による原価法によっております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8年～47年
工具、器具及び備品		2年～20年

② 無形固定資産……………事業用定期借地権が設定されている借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金……………販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、当事業年度での繰入を実施しておりません。

(4) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として「月次総平均法による原価法」によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日））が適用されたことに伴い、主として「月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費 税 等 の……………消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によつて
会 計 処 理 しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	11,127,850	—	—	11,127,850

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。